

活き餌確保からみた原耕の第一次南洋漁場開拓事業

鹿児島県立短期大学 福田忠弘

キーワード：戦前期南洋における日本人漁業，原耕，枕崎鯉魚

はじめに

本論文では、原耕（はら・こう：1876年鹿児島生まれ1933年アンボンにて衆議院議員在任中に客死¹）が行った第一次南洋漁場開拓事業に焦点をあてる。原の第一次南洋漁場開拓事業は、1927年6月1日から11月25日までの期間、当時日本の委任統治下にあった南洋群島パラオおよび蘭領東印度の海域で、主に鯉魚の可能性を調査したものである。この事業は大規模なもので、110名を超える鹿児島県薩摩半島南部（南薩地域）の鯉魚師が、2隻の鯉船に分かれて参加した。原は、この第一次南洋漁業開拓事業で、南洋²における大規模鯉魚の有望性を確信し、その後政治家となって南洋漁業³を強力に推進していくこととなった。

今回、原の第一次南洋漁場開拓事業を分析するにあたり、特に活き餌（餌魚、餌料）確保に焦点をあてるのには理由がある。原の時代、鯉は一本釣りされることが多かったが、一本釣りにはイワシなどの活き餌が不可欠である。どれだけ多くの活き餌を準備できるかによって、鯉の漁獲高が左右される。大規模な鯉魚には大量の餌魚が必要で、餌魚が少量の場合、鯉の漁獲高もそれに依りて少なくなる。当時の枕崎鯉魚では、すでに鯉魚と餌魚

1 本論文では、漁業家としての原耕について焦点をあてるが、原はもともと医者、実業家であり、第一次南洋漁場開拓事業終了後は衆議院議員に当選して、南洋漁業を強力に推進するという極めて多彩な才能をもった人物である。原について行われた研究は、以下の3つに分類することができる。

第一に、当事者による報告書や回顧録である。原の第一次南洋漁場開拓事業には、鹿児島県水産試験場から水産技師の岸良精一が派遣されていた。岸良は鹿児島県と農林省への報告書を作成したが、その控えをもとに出版されたのが、岸良精一『鯉と代議士－原耕の南洋鯉魚探検記』（南日本新聞開発センター、1982）年である。また、元南興水産職員によって書かれたものとして、川上善九郎『南興水産の足跡』（南水会、1994年）がある。

第二に、郷土史からのアプローチである。それらは、枕崎市史編さん委員会『枕崎市史』（枕崎市、1969年）、枕崎市誌編さん委員会『枕崎市誌』（枕崎市、1989年）、坊津町郷土史編纂委員会『坊津町郷土史』（坊津町、1972年）、川崎沛堂『坊泊水産誌』（川辺郡水産会、1936年）、松下兼利『坊泊水産誌』（坊泊漁業協同組合、1953年）などがあげられる。また、新聞の連載にも原耕は取り上げられている。『南日本新聞』夕刊に1973年2月16日から1974年3月31日まで連載された「俺はおれ（原耕の巻）」、『西日本新聞』に1975年5月28日から6月29日まで連載された「郷土の記憶（南海を拓く）」がある。

第三に、水産（史）の分野から行われた研究として、片岡千賀之『南洋の日本人漁業』（同文館出版、1991年）、鹿児島県編『鹿児島県水産技術のあゆみ』（鹿児島県、2000年）、宮下章『鯉節』上、下巻（日本鯉節協会、1989年）がある。農林大臣官房総務課編『農林行政史』第四巻（農林協会、1959年）、752頁にもアンボンに根拠地においてカツオ漁業に従事していた原耕についての言及がある。

その他として、宮本常一『南の島を開拓した人々』（さ・え・ら書房、1968年）がある。この本は子ども向けの伝記だが、菅沼貞風、太田恭三郎、古川義三らとともに取りあげられている。

2 本論文で主要な分析対象とする原耕は、南洋および南方という言葉をもとに定義して使用していた訳ではなく、地理的には現在の東南アジア、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシア、オーストラリア、ニュージーランド等を含む広義の意味で使用していた。第一次大戦以降、日本の委任統治領となった南洋群島は内南洋もしくは真南洋、それ以外の地域は外南洋もしくは表南洋と呼ばれていたが、原はこれら双方の地域も特に区別しないで南洋もしくは南方と表記していた。本稿で、南洋および南方という語を用いる場合には、上記の広義の意味で使用する。特定の地域を限定する場合には、南洋群島、パラオ、蘭領東印度（蘭印とも略す）、アンボンなどの地名を用いる。

3 ここで、本稿で扱う南洋漁業の定義について説明しておく。南洋漁業は多くの種類に分かれるが、本稿で扱うのは鯉魚についてである。戦前期南洋の日本人漁業について先駆的な業績を残している片岡千賀之は、南洋漁業を水産物の商品特性から、鮮魚供給型漁業と輸出商品型漁業に分類している。それぞれの漁業形態について片岡は、「鮮魚供給型漁業とは、出漁地の住民や日本人移住者に鮮魚を供給するものであり、輸出商品型漁業とは水産物が出漁地で消費されず、日本や欧米諸国を市場とする漁業である」と定義している。片岡、前掲書、11頁。南洋漁業という点、沖縄県糸満漁民の追い込み漁が注目されるが、これは主に鮮魚供給型漁業であるために本稿では取り上げない。さらに片岡は、輸出商品型漁業を真珠貝採取業、高瀬貝・ナマコ採取、真珠養殖業、鯉・鮪業と細分しているが、本稿で分析対象とするのは、このうち鯉魚のみであることを予め断っておきたい。輸出商品型漁業が注目されるのは、拠点となる場所の消費人口に左右されず、販路を日本、そして欧米へと拡大することができるからである。南洋漁場開拓事業を行った原の目的は、南洋で獲れる鯉を利用して、内地には鯉節を、欧米には缶詰を輸出するというものであった。原が目指していたのは、まさに輸出商品型漁業であり、鮮魚供給型漁業ではなかったことに注意しておく必要がある。

漁(畜養も)は分業化されていて、鯉漁師は一本釣りで鯉を獲ればよく、自ら生き餌を獲る必要はなかった⁴。またイワシなどは、獲ってすぐに生き餌として利用できる訳ではなく、畜養という過程が必要となる。イワシは漁獲後生簀に移されて、鯉船の狭い生き餌槽のなかに入れても斃死しないように、10日から2週間程度慣らす必要があった。この畜養が肝要で、これがうまく行かないと生き餌の意味をなさない。

しかし当時の南洋ではこうした分業化は行われておらず、鯉漁を行う事業者は、自ら生き餌を確保する必要があった。そのため、どの程度の生き餌を確保できているのかを見れば、その事業者の鯉漁の規模が明らかになる。同時に、南洋で餌魚がどのように確保されたのかを見ていくと、南洋鯉漁がどのように展開されていったのかが分かるのである。しかしこれまで、戦前期南洋漁業において生き餌確保に言及している研究はそれほど多くはなく、川上善九郎による『南興水産の足跡⁵』の他、片岡千賀之の『南洋の日本人漁業⁶』がある程度である。

筆者はこれまで原が行った南洋漁場開拓事業(原は1927年、29年、30年の3回にわたって南洋漁場開拓事業を行っている)に焦点をあてて研究⁷を行ってきたが、1927年に行われた第一次南洋漁場開拓事業における生き餌確保に焦点をあてていくと、当時の南洋漁業にとって、次のような意味をもったという仮説を提示することが可能だと考えている。その仮説とは以下の3点であり、これらの仮説を検証していくことが本論文の主要な目的を形成する。

第一に、原の第一次南洋漁場開拓事業が、戦前期南洋鯉漁において生き餌大量確保に成功した最初の事例であるという仮説である。すでに言及したように、鯉漁には生き餌が必須であり、この生き餌の量によって鯉の漁獲高が左右される。本文で紹介するように、当時南洋では、現地に拠点を置きながら鯉漁を行っていた日本人の存在を確認できるが、そのいずれもが大量の生き餌確保に成功していない。そんななか、日本から遠征をしていた原耕が、最初に南洋における大量生き餌確保の道をひらいたことを紹介する。

第二に、原の第一次南洋漁場開拓事業が、戦前期南洋における大規模鯉漁の最初の成功例であるという仮説である。この点は第一の仮説とも関連するが、大量の生き餌は大規模鯉漁の必要条件である。そのため、生き餌に注目すると、鯉漁の規模が明らかになるのである。

第三に、原の第一次南洋漁場開拓事業における成功が、日本人漁業者の南洋進出を後押ししたという仮説である。原耕によって大量の生き餌確保の道が開かれ、南洋大規模鯉漁が可能になり、他の事業者も南洋漁業に進出していったと考えられる。原の第一次南洋漁場開拓事業に参加していた人物が、後に蘭印のスラウェシュ(セレベス)島で水産会社を興している。さらに、第一次南洋漁場開拓事業後に衆議院議員に当選した原は、政官財に

4 沖縄の鯉漁では、鯉漁と餌魚漁が分業化せずに一体化しているものもある。その例を紹介したものとして、見目佳寿子「カツオに生きる海人」藤林泰・宮内泰介編著『カツオとかつお節の同時代史—ヒトは南へ、モノは北へ』(コモンズ, 2004年)がある。本稿では、鯉漁と餌魚漁が一体化したものは取りあげない。また、生き餌については、同書中の秋本徹「餌屋の世界」がある。

5 川上, 前掲書。川上は、戦前期、南洋群島最大の水産会社南興水産株式会社に勤務して生き餌の研究を行っていた人物だけに、その著作のなかでは鯉漁における生き餌について多くのページが割かれている。

6 片岡, 前掲書。

7 筆者がこれまで原耕に関してまとめたものに、拙稿「南方漁場開拓者・原耕の帝国議会における議員活動をめぐって」『研究年報』第42号, 2010年, 拙稿「南方漁場開拓者原耕のアンボンにおける漁業基地建設計画(昭和2年~8年)」『商経論叢』第62号, 2011年, 拙稿「原耕による南洋漁場開拓事業とその影響」『研究年報』, 第45号, 2014年がある。また、原耕の直系の遺族のもとには、原に関する史料(南洋庁、農林省などへの報告書、個人的な私信など)が多く残されている。遺族の了解をもとに、こうした歴史的史料の翻刻作業も進めている。これまでに翻刻したのものとして、拙稿「原耕関連文書(1)–南洋庁からの委嘱文書とその報告書(その1)」『商経論叢』, 第63号, 2012年, 同「原耕関連文書(1)–南洋庁からの委嘱文書とその報告書(その2)」『鹿児島県立短期大学紀要』第63号, 2012年, 同, 前掲「原耕関連文書(2)」がある。

向けて南洋漁業の有望性をアピールし、南洋漁業が注目される下地を作った。こうした第一次南洋漁業開拓事業の影響についても言及する。

次節以降、これら3つの仮説の検証を中心に、原の第一次南洋漁場開拓事業について述べていく。

1 第一次南洋漁場開拓事業の概要：活き餌確保を中心に

本節では、原耕が1927年に行った第一次南洋漁場開拓事業のなかで、どのように活き餌確保に成功したのかを紹介していく。しかしその前に、原の事業が以下の点で、当時行われた他の南洋漁場開拓事業とは異なった性格をもっていたことを確認しておく必要がある。

第一に、原耕の経歴である。原は、単なる漁師ではない。1917（大正6）年から鰹漁に従事することになるが、それまでは枕崎に自身の原医院を開業する医者で、鹿児島地区を代表して日本医師会代議員に選出されるほど人望もあつかった。また、原は生涯で2度結婚しているが、前妻トミの実家は南薩地域を代表する名士の家柄で、トミの実父鮫島剛は南薩銀行初代頭取であり、その従兄弟の鮫島慶彦は南薩鉄道株式会社の初代社長であった。トミは結婚後7ヶ月で他界することになるが、その後も、原と鮫島家の繋がりは続いていった。こうした閩閩から、原は実業界にも広い人脈を持っていた。さらに、第一次南洋漁場開拓事業終了後、衆議院議員に2回当選した経歴の持ち主であることも念頭においておく必要がある。

第二に、第一次南洋漁場開拓事業に関する詳細な記録が残されていることである。地元の名士である原が行った南洋漁業開拓事業だったために、鹿児島県は助成金を出すと同時に、鹿児島県水産試験場助手の岸良精一を派遣した。岸良は、1927年の第一次、1929年の第二次南洋漁場開拓事業に同行し、詳細な事業日誌を作成した⁸。さらに岸良は、この事業日誌をもとにして、当時の回想などについてもまとめた書籍、『鰹と代議士—原耕の南洋鰹漁業探検記』を自費出版している⁹。民間の南洋漁場開拓調査でありながら、これらの記録が残っているところが特徴である¹⁰。

第三に、上述した2点とも関連するが、原が地元の名士だったこともあり、当時の鹿児島の新聞（『鹿児島新聞』と『鹿児島朝日新聞』）がその紙面において原の第一次南洋漁場開拓事業の動向を詳しく取り上げている。岸良の報告書で言及される回想部分については、岸良自身が南洋漁業開拓事業の参加者であったために、ある意味予定調和的な記述が散見されるが、当時の新聞記事を合わせて読むことによって、岸良の報告書を客観的に評価することが可能になる。新聞記事を読むと、原の事業が必ずしも予定通りに成功した訳ではなかったことが良く分かる。特に、注意が必要な点として、①第一次南洋漁場開拓事業出発前には、調査期間が3ヶ月だったこと（実際には6ヶ月南洋に滞在することになった）。②出発前の予定では、南洋群島のパラオが調査地域であったこと（実際には蘭印に

8 第一次南洋漁場開拓事業の報告書については、鹿児島県水産試験場『大正十五年昭和元年度事業報告』1928年、113-150頁で報告されている。この事業報告は、鹿児島県水産技術開発センターのホームページから閲覧可能である。

9 岸良、前掲書。

10 明治以降、初期の頃の南洋水産調査の代表的なものとして、高山伊太郎『南洋之水産』（大日本水産会、1914年）がある。また、台湾総督府も積極的に南洋の水産調査を行っていた。こうした報告は、同府が1914年から1939年の間に発行していた『南支那及南洋調査』に掲載されている。その主要なものは、南洋協会台湾支部編纂『南洋水産資源』全四巻（南洋協会台湾支部、1929-1934年）に再掲されている。戦前期南洋における日本の水産調査をまとめたものに、山本ちひろ「戦間期日本の「南洋」水産資源調査」『東京大学日本史学研究室紀要』第17号、2013年がある。これらの調査は水産専門技師によって行われたものであるが、民間のものでこうした記録が残っているのは稀である。

まで足を運んでいる)。③出発前に原は南洋群島における活き餌についての情報を得て準備し、活き餌確保に自信を持っていたが、実際には調査の最初の段階で活き餌確保に失敗し、日本から新たに餌魚漁用の網を運ばせていたことである。特に、3番目の活き餌確保に当初失敗した点は重要で、この失敗のために、調査期間が3ヶ月から6ヶ月へと延長になり、調査地域も日本が委任統治していた南洋群島のパラオから蘭印の海域へと拡大していくことになった。

原耕の第一次南洋開拓事業は、1927年6月1日から3ヶ月間の予定で、南洋群島のパラオで鰹漁が行われた。岸良精一によると、原耕が第一次南洋漁場開拓事業に南洋群島のパラオを選んだのは、中田佐太郎という人物の勧めによるものだという¹¹。中田は、船長として南洋群島方面の航海に長年従事し、同群島の鰹に注目していたとされる。中田は後に、蘭印のスラウェシ島において日蘭漁業株式会社を興した。原は、中田佐太郎から情報を得て、鰹漁の活き餌を獲るための網を数種類用意していた。こうしたことは、日本出発前に原が『鹿児島新聞』に次のように語っていたことから明らかである。「(前略)約一ヶ月ばかりの食料は積んでいる、航海の途中も漁は續けて行くつもりで、新たに南洋方面に鰹の漁場を探見し更にその漁法等を研究したいと思ふ。水産研究所からは岸良技手が乗船し更に南洋方面の漁業に頗る体験ある一等運轉手中田佐太郎氏が八阪丸に乗船し水先案内として今回の壯舉に對し賛同されたので私共は非常に力強く考へている次第で、漁場や餌の関係など充分の調査すみとなつてゐるからまあ置いた實を船に積んで歸る様なものである¹²」と。しかし餌魚漁に関する情報は誤りで、中田の情報はほとんど役に立たなかった。

原耕の一行は6月29日にパラオに到着し、7月4日から餌魚漁を開始したことが岸良の報告書に記載されている¹³。しかし、餌魚に関する中田の情報は適切ではなく、餌となる魚がほとんど獲れなかった。持参した網が役に立たないことが分かると、原の一行は、パラオに進出していた沖縄糸満の漁民に追込網で餌となる魚を獲ることを依頼し、追込網で獲った魚で鰹漁を試みたが、活き餌の数が少なく思った通りの成果を出すことはできなかった。このことから、パラオでは、鰹漁に必須となるイワシの畜養を行っていた業者が存在していなかったことが分かる。当時南洋群島で鰹漁を行っているものもいたが、そうした漁師たちは自分たちで獲った少量の活き餌で、鰹漁を行っていたことが推測できる。

餌魚確保の道を絶たれた原耕は、日本にいる弟の原捨思(はら・すてし)に電報を送り、八田網をパラオに持ってこさせた。捨思が汽船にてパラオに八田網を運んできたのは7月29日のことであった。8月1日から八田網で餌魚漁を行ったが、結果は顕著なものであった。この時に、南洋群島パラオ支庁水産課の上野技師も参加して八田網の共同試験を行い、八田網の効果がパラオの水産技師にも伝えられることになった¹⁴。

この時、捨思がパラオに運んできた八田網とは、鹿児島で古くからイワシ漁に用いられてきた網である。形は長方形で、大きさは地域によって異なるが、鹿児島湾や南薩地域のものは、長い方の一辺が75~84メートル、短い方の一辺が20~36メートルという巨大な網である。夜間に火を焚き、その光でイワシを網の上に誘導して獲るのである¹⁵。

11 岸良、前掲書、79頁。

12 『鹿児島新聞』1927年6月3日7面。

13 岸良、前掲書、30-31頁。

14 同上、37頁。

15 八田網については、鹿児島県編、前掲書、223-226頁を参照のこと。

この八田網は、パラオ、サイパンなどでは1934（昭和9）年頃までイワシ漁に用いられることになり、南洋群島における活き餌確保で大きな成果をあげた。鯷漁の成果は活き餌の量に左右されるので、原耕が八田網で活き餌確保に道をひらいたことは、南洋群島が後に「南洋節」と呼ばれる鯷節を大量生産する基礎を築いたと言える¹⁶。

パラオでの餌魚漁は好成績を納めていたが、鯷の群れがパラオから去ったことから、原耕は蘭領東印度で鯷漁の操業をすることを決定した。8月11日にパラオからバルマス島へ、その後サンギヘ列島、そしてスラウェシ島のメナドで鯷漁を行い、拠点ケマ（ビトゥン近郊）に置き、八田網を使って餌魚漁を開始したのは9月7日のことであった。9月9日より鯷が釣れ始めて、この時700匹の鯷を釣り上げたことが岸良の報告書に記録されている。餌魚の確保、鯷漁の双方とも軌道に乗り始めて、9月中の漁獲高は5,000匹を越え、10月中の漁獲高は約13,000匹であった¹⁷。

これらの成果に満足した原は、11月に入ってから漁場開拓事業を打ち切り、11月24日に枕崎に入港した。

川上善九郎はその著書のなかで、ケマで原が行った八田網による餌魚漁は、その後も現地住民により引き継がれていることを、「原耕が1927年の調査の折にCelebesのMenado近海にて、水上集魚灯利用の八田網にてこの魚種を1夜に200桶（バケツ）漁獲し、翌日附近のカツオ漁場にて大漁をしている事を筆者が知り得たのは1969年であった。現在もMenado（Bitung）地区にては灯火に依りこの種の漁獲を行い活餌魚としてカツオ船に用いられている¹⁸」と紹介している。原耕が八田網を用いて餌魚漁を開始したことは、南洋群島の鯷漁だけでなく、スラウェシ島の鯷漁にも影響を与えたことが分かる。

ここで原の第一次南洋漁場開拓事業の成果を整理しておく。第一に、八田網による大規模な餌魚漁に成功したことである。第二に、この八田網による餌魚漁が、南洋群島および蘭領東印度のスラウェシ島における餌魚漁にも影響を与えていることである。第三に、大量の活き餌確保の結果、大規模な鯷漁の成果をあげたことである。次節で紹介するように、この時期南洋において大量の活き餌確保に成功していた事業者は他に見当たらない。こうした点が、原の第一次南洋漁場開拓事業での成果であったと言える。

2 第一次南洋漁場開拓事業当時の南洋日本人鯷漁の様子

本節では、原耕の第一次南洋漁場開拓事業当時の南洋日本人鯷漁がどのようなものだったのかを、特に活き餌確保に焦点をあてて検討していく。ここでは、3つの地域の3人の事業者に焦点をあてる。結論を先に提示しておく。原の第一次南洋漁場開拓事業以前に、南洋における大量の活き餌確保に成功していた事業者は現在のところ確認できない。当時の南洋では、鯷漁と餌魚漁が分業化していなかったため、鯷漁を行う事業者自ら餌魚を確保する必要があったが、南洋鯷漁でこの大量の餌魚確保に成功したのは、管見の限り原耕が最初である。大規模鯷漁には大量の活き餌が必要となるため、この時期、大規模な鯷漁は操業されていなかったと結論づけることができる。

16 南洋群島における活き餌での八田網利用については、川上、前掲書、78-79頁を参照のこと。南洋群島では、1934年頃から棒受網によるイワシ漁が行われるようになった。

17 岸良、前掲書、49頁および58頁を参照のこと。

18 川上、前掲書、295頁。

(1) トラック島(南洋群島), 玉城松栄

南洋群島で最初の日本人漁業者となるのは、沖縄県の玉城松栄である¹⁹。玉城は1919(大正8)年に南洋群島のトラック島に渡り、そこで漁業を開始したと言われている。南洋群島では、1935(昭和10)年に南洋群島最大の水産会社である南興水産株式会社が設立され、そこで製造されたいわゆる「南洋節」は、日本内地に移出され、内地の鰹節市場を席卷することになった。

しかし玉城が鰹漁に本格的に乗り出すのは、1925(大正14)年頃からであり、26, 27年頃の鰹の漁獲高はわずかに750キロから4,500キロ程度であったことが分かっている。以下に示すのは、1935(昭和10)年に南洋水産協会が、南洋群島の水産業の沿革についてまとめたもので、そこでは玉城について次のように説明されている。

本島に於ける鰹漁業の元祖とも云ふべきは沖縄糸満町出身の玉城松栄にして、大正八年同志数人と渡航し来り刳舟にて追込網、建網等を以て礁魚を漁獲し雑漁業に従来し居れり。其間礁内浅所に鰹餌料となる礁魚、鱈類の相當豊富に棲息し礁外近くには鰹鮪群が飛躍するを見て、鰹漁業の有望なるを認識し該漁業に轉向せんと努めたるも、資金なく時には刳舟を漕ぎ出漁を試みしも礁外のことゝて操縦意の如くならず。髀肉の嘆を嘆くのみなりしが、初念黙し難く資金の調達に苦心せし結果同十四年「サイパン」に渡り三十尺の古船を購入し、之に十馬力の發動機を据付け鰹洋丸と命名し出漁したるを當地漁業の嚆矢とす。然るに發動機の故障其他の為一頓挫を來し、更に十五年度南洋廳漁船費補助を得五十尺二十馬力の漁船建造に成功し、根剛丸と命名し昭和元年には二百貫、二年には千二百貫の水揚げに過ぎざりしも其曙光を認め、翌三年度に於て農林省の漁業補助²⁰を受け事業は愈々好成績を納め、同四年には第二根剛丸を増加し基礎も確定し、茲に鰹漁業の産業的價值立證せらるゝに至れり。此の間の同氏の努力は實に賞讃に價するものあり。次で同四年六月元南洋貿易會社川井保太郎は山本淺一と謀り、海進社と稱する組合を組織し、竹島に根拠を構へ焼津型漁船を用ひ、漁夫も同地方より招聘し月給制度とし事業を開始せり。然るに当初は好漁繼續したるも、一旦不漁に直面するや直ちに經營困難に陥り半年ならずして、組合内に動揺を來し一時事業中止の止むなきに至れり。茲に於て事業整理上建築請負業武岡喜三郎之を譲受け經營方針を更め、従業員は全部沖縄縣漁夫に變更し、歩合制度に改正し沖縄式に準じ實施したる結果、稍々好成績を擧ぐるに至れり。

斯くして「トラック」鰹漁業の有望なること沖縄縣に宣傳さるるや、偶同縣内に於ても鰹漁業不漁の爲め、其出稼地を集めつゝありし折柄とて相當注視せらるゝことゝなり、南洋へ出漁するもの又は投資するもの續出するに至れり。[下線部は筆者による]²¹

こうした資料から、原が第一次南洋漁場開拓事業を行った1927(昭和2)年以前に、玉城が大量の活き餌確保、大規模な鰹漁に成功していたとは考えにくい。

19 片岡、前掲書、176頁。

20 原の第一次南洋漁場開拓事業には農林省からの補助金がおろしていたようである。『鹿児島新聞』1927年5月28日1面。その後、衆議院議員になった原は農林省との関係を深めていくことになり、玉城への補助金も原の何らかの働きかけがあったと思うが、こうした点については今後の研究課題としていきたい。

21 社団法人南洋水産協会『南洋群島の水産』(社団法人南洋水産協会、1935年)、132-133頁

その一方、南洋群島の各島における鯉の漁獲高に急激な変化が現れるのは、原の第一次南洋漁場開拓事業が行われた翌年のパラオからである。表1は、1935（昭和10）年に南洋水産協会が、南洋群島各島における鯉の漁獲高をまとめたものである。この表1から、1922（大正11）年には鯉漁が行われていたことが分かるが、その漁獲高は極めて少ない。この漁獲高に変化が訪れるのは、原が第一次南洋漁場開拓事業を行った翌年の1928（昭和3）年からである。パラオにおいては漁獲量が前年と比べて約8倍にのびている。さらにその翌年には、玉城が拠点をおいていたトラック島の漁獲高が約47倍に、1930（昭和5）年にはサイパンにおける漁獲高が約10倍に伸びている。

表1 南洋群島における鯉漁獲高 (キロ)

	サイパン	ヤップ	パラオ	トラック	ポナペ	ヤルート	計
大正11	2,363	—	—	3,600	3,750	—	9,713
大正12	2,813	1,455	—	3,037	—	—	7,305
大正13	9,097	1,763	1,556	5,212	113	—	17,741
大正14	14,805	1,988	8,531	6,049	4,946	—	36,319
大正15	44,842	2,156	42,409	2,764	113	—	92,284
昭和2	28,110	731	14,771	7,500	1,624	218	52,954
昭和3	26,494	1,125	131,445	4,500	150	—	163,714
昭和4	24,690	892	228,904	214,500	525	—	469,511
昭和5	258,004	896	157,058	913,384	6,375	—	1,335,720
昭和6	564,258	442	548,118	1,097,125	525,239	81,626	2,816,808
昭和7	1,309,725	—	1,592,328	810,263	534,184	614,763	7,861,263
昭和8	1,762,300	—	2,144,463	1,883,362	926,846	172,430	6,889,401

(出所) 南洋水産協会『南洋群島の水産』南洋水産協会、1935年、20頁の「鯉漁獲高累年表」をもとに作成。

こうした変化は、餌魚漁の変化とともに、静岡と沖縄漁民による南洋群島進出の影響があったようである。南洋群島の南興水産株式会社の子会社として働いていた川上善九郎は、原耕の南洋漁場開拓事業が静岡と沖縄の水産業者に与えた影響について指摘している。まず静岡について川上は、「折から鹿児島県枕崎のカツオ漁業者原耕の南洋のカツオ漁業調査（昭和2年・昭和4年）の報告は南洋海域のカツオ漁業は有望なりとの見透しを明らかにするに及び、焼津地方は勿論全国のカツオ漁業者の注目を集め、同時に南方の漁業に対し希望を抱くに至った。焼津地方でも昭和6年1月、南洋水産企業組合が結成されるに至り、庵原市蔵がその組合長に推されることとなり、南洋進出への先頭に立つことになった²²」と述べている。また沖縄については、「既述の如く、原耕の南洋カツオ漁業調査の報告は、沖縄県下の業者にも大きな関心を抱かしむるに至った。昭和5年10月に至り沖縄県は県内のカツオ漁業者に呼び掛け、南洋漁場の実状調査に乗り出すことにした²³」と言及している。

²² 川上、前掲書、22頁。

²³ 同上、25頁。沖縄漁民の南洋群島進出に関しては、原の第一次南洋漁場開拓事業時の沖縄県水産試験場の二代目場長の田代清友（原耕の親戚）の存在が大きかったと考えている。この点については、稿を改めたい。

(2) ハルマヘラ島, 江川俊治

蘭領東印度のハルマヘラ島に南洋協会囑託として滞在していた江川俊治も、南洋の鯉に早くから注目し、マルク海域の鯉資源を初めて公式に日本に伝えた人物とされている²⁴。そして江川の情報をもとに、氷室組という会社が1千トンの冷蔵船を派遣し実際に鯉漁を行ったが、活き餌を確保できずに失敗している。

江川は、台湾総督府への報告書で、マルク海の鯉が注目されることになった経緯について以下のように報告しているが、そのなかでは原耕の南洋漁場開拓事業にも言及されている。

此地方に於ける鯉漁業は古くより土人の生業とせるものにて、生魚の儘及炙干として販賣せらる。されど漁撈の方法極めて幼稚なると干燥物も製造甚だ不完全なれば、貯蔵困難なるため只地元地方に於て消費さるゝのみに過ぎざるを以て産額言ふに足らざるも、地方土人の生業としては軽視すべからざるのみならず、魚群の豊富なると飼魚の饒多なるとは斯業の將來大いに囑望し得べき所以なり。

本業の有望なるを知れるは、大正八年最初の踏査として此諸島巡航の際ハルマヘラ島の北端モロタイ島に渡れる時に初まり、其より翌九年ハルマヘラ島カウ灣内に居を定むるに至り、副業として灣内の鰯漁業を営みてより、傍ら鯉漁業の調査を進め一層其有利なるを確め、屢々其状況を朝野に報告して南方漁業の忽諾に付すべからざるを力説せり。越へて大正十二年南洋廳後援のもとに組織せられたる探検船來島丸此諸島を巡航せんとするに當り、余は農商務省水産局に出頭して審さに此地方の漁業状態を報告したる結果、當局また見る所あり探検船に便乗すべき日本水産技手十川正夫氏をして特に同地方付近の漁業調査を命ぜられ、又余に對しても其れが東道援助を囑せられたり。依つて同年八月來島丸をタルナテに迎ひたる時、余は従業員中斯業に経験を有する田中三太郎を同氏の東道者としてタルナテ附近よりハルマヘラの北端トペロ地方に至るまでの調査を助けしめたり。同氏の報告は既に水産局より發表せられたる筈なれが爰に掲げざるも、大體に於て極めて有望にして斯界稀に見る好漁場なりと斷定せられたり。之等により刺激せられたる一部の漁業家は漸く目を此地方に向くるに至り、大正十四年十二月には大阪氷室組の新式冷凍船氷室丸のタルナテ入港となり、續いて水産講習所の練習船雲鷹丸のハルマヘラ島カウ入港となり、領内南洋パラオ島漁業家の來島となり、越へて昭和二年に至りては臺灣總督府の試験船凌海丸、鹿児島縣漁業家原耕氏の指揮せる千代丸のタルナテ入港となるなど、曾て全く日本と交渉なかりし此諸島は漁業のため次第に囑目を受くるに至れり。

就中氷室丸は單なる調査にあらずして、余等と提携して滞島六十日間實際漁業に従事せるため、かなり詳細なる調査を遂ぐるを得たりき。又續いて余等も又單獨漁業に従事せり。されど孰れも時期、準備、経験等に缺くる所あり有利なる結果を見るに至らずして中止のやむなきに至れるも、以下記するが如き理由によるものにして漁業其ものゝ本質的不利益になるにあらずと信せらる。依つて此の状況を報告し一餐に供せんとするものに有之候。 [下線部は筆者による]²⁵

24 藤林泰「インドネシア・カツオ往来記」藤林泰・宮内泰介編著『カツオとかつお節の同時代史ーヒトは南へ、モノは北へ』(コモンズ, 2004年), 77-78頁

25 臺灣總督官房調査課『蘭領印度モロッカス群島近海の鯉漁業並に同地方沖繩縣漁民の状況(南支那及南洋調査第百五十四輯)』(臺灣總督官房調査課, 1928), 1-4頁。

そして氷室丸の漁については以下のように報告されているが、その結果は72日間で総漁獲高がわずかに3,106尾で、一日平均41尾という惨憺たる結果であった²⁶。

氷室丸の状況

(前略) 大正十四年十二月六日タルナテ到着、官憲への交渉搭載石炭の処理、用水の補充等に數日を費やし十二月十一日よりタルナテ、テドレ島附近の餌料調査を行ひ、其より南下してハルマヘラ島の西岸オーダ灣を根拠地として暫く附近漁撈を試み、更らに南下してカユア、グナゲの諸島を経てバチヤン島に至り、其より轉して北上ハルマヘラの北端モロタイ島及トベロ地方を調査して再びタルナテに歸り、一月三十一日出帆歸朝の途に就けり。

此期間は當地方西北信風期即ち雨期の極頂時に當れるを以て漁業には最も不適當なる時期なると、且つ餌魚採用具に缺くる所ありしため一方ならぬ苦心を重ね方法の變更、漁具の作り替へ、漁場の變更等に空しく日數盡せるなどのため、實際漁撈日數甚だ少く従て漁獲物僅少にして結局莫大なる損失に歸せるは實に遺憾至極に堪へざりき。

[下線部は筆者による]²⁷

氷室丸が失敗した第一の原因として、活き餌の確保ができなかったことをあげている。江川も原耕と同じように集魚灯を用いようとしたが、失敗したことについて次のように言及されている一方で、原耕率いる千代丸が集魚灯（八田網）を用いて活き餌確保について成功したことが、台湾総督府に報告されている。

大型の集魚燈を用ゆること最も良好なるべし。氷室丸にても之れにより一時成績を挙げしも、附屬品に不備のものあり、繼續するを得ずして畢り、余もまた試みしが同じく不備のものありて未だ好成绩を挙げ兼ねたるも、千代丸は確實に好結果を得たりと聞く。蓋し準備に缺くる所なくば此方法最も良好なるべし。

要するに餌料問題は本業の最も重要なるものなれば、大いに研究調査を要すべきものなりと信せらる。²⁸

江川俊治による南洋鯉魚については、1929（昭和4）年5月、「南洋漁業経営論」という報告書が外務省通商局にも提出されている。肩書きは南洋協会モロッカス群島地方調査囑託である。この報告書においても、台湾総督府官房調査課発行の報告書と同様の趣旨のことが言及されている²⁹。

こうした江川の二つの報告書を見る限り、原耕が江川に先駆けて活き餌の大量確保に成功していたことは明らかである。

26 同上、8頁。

27 同上、4-5頁。

28 同上、13-14頁。

29 JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B09042211600、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係(印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第一卷(B-E-4-9-0-7-7_001)(外務省外交史料館)。アジア歴史資料センターの資料の引用に関しては、同センターのホームページ上の「論文等への引用」に従っている。http://www.jacar.go.jp/inryo/inryo.html (2015年1月3日閲覧)。

（3）北ボルネオ、ボルネオ水産公司（折田一二）

英領北ボルネオでは、当時のボルネオ水産公司（後のボルネオ水産株式会社）が鯉漁を行っていた。中心人物は元台湾総督府海軍少佐で、北ボルネオ拓殖を唱道した折田一二であった。

南洋協会台湾支部が作成した報告書によると、ボルネオ水産の沿革は以下の通りであるが、原耕が第一次南洋漁場開拓事業を行った当時、ボルネオ水産も鯉魚の安定供給はできておらず、現地の漁民から活き鯉の提供を受けていたことが分かる。この報告書の総論部分において、ボルネオとスラウェシュ（セレベス）での鯉魚漁の様子が次のようにまとめられている。

「ボルネオ」竝に「セレベス」北部に於ては焚寄網及棒受網を以て鯉料鯉の漁況を調査したるが、魚類の習性、海水の状態全く臺灣と異なる海面に於ける最初の試験なる爲か、又全然魚群無かりしか、豫期の漁獲を見るに至らざりしも、漁具漁法の研究を重ね鯉料の供給圓滑を見るに至らば前述漁場は今後有望なる漁場と認めらる。（中略）

次に邦人漁業者の近情を調査するに創業古き「マニラ」灣打瀬網漁業は従前通り繼續し、「ホロー」根據眞珠貝採取漁業は禁漁区の制定以來、操業上打撃を受けしと雖も、尚二十餘隻の操業を見、英領北「ボルネオ」ボルネオ水産公司鯉漁業は著々漁獲能率を揚げ節製造に従事中にして、鯉料問題解決後は今後大に飛躍の餘地あるものと認めらる。尚「セレベス」及比律賓に散在せる幾百の沖繩人追込網漁業者は各地共成功を収めつゝあり。[下線部は筆者による]³⁰

同報告書で、北ボルネオのボルネオ水産公司の沿革および、鯉魚の供給体制については、次のように報告されている。

「ボルネオ」に於ける日本人漁業は「ボルネオ」水産公司に依りて行はる鯉釣漁業あるのみ。

沿革

大正六年凌海丸南洋水産業調査廻航の途次「タワオ」方面に於ける漁業の有望なるを目撃し、南洋開發組漁業部なるものを以て小型發動機付漁船二隻（開發丸、開天丸）を廻航し、英領北「ボルネオ」「タワオ」地方に於ける農園關係者及苦力に安價なる鮮魚の供給及「ボルネオ」附近に於ける漁業調査竝に航運業の調査研究の目的を以て折田一二氏に依り計畫せられたり。

斯業に著手せるは大正七年一月十七日にして以來銳意斯業に努力せるも鮮魚の購買能力計畫と反し、加ふるに漁船機關等の修理困難等の爲使用に堪えざるに至り、大正九年事業中止の止むなきに至れり。而るに大正十五年に於て折田一二氏は「ボルネオ」水産公司を設立し、再び「ボルネオ」の水産開發に従事するに至れり。

「ボルネオ」水産公司は匿名組合にして折田一二氏を常任理事と成し事業を經營す。

現在漁船第一丸、第二丸（十五噸二十馬力）第三丸（七、三噸十二馬力）に付三隻を以て斯業に従事す。

30 南洋協会臺灣支部『比律賓、ボルネオ竝にセレベス近海に於ける海洋漁業調査』（1928年）、2-3頁。

漁業の目的は鯉釣漁業にして漁夫二〇名（日本人）節工六名にして、漁獲物は荒節に製造し内地に輸出する方針なり、製氷所及造船職工を常備し組織可なりと雖も釣漁に必要な餌料鱈の供給は僅かに土人漁業たる地曳網に依る供給を受くるを以て、其の圓滑を缺き成績を擧ぐるに至らざるも、將來設備の完成と漁場の知識を重ねれば事業として見込める可し。其後の情報によれば好漁場を探知するを得餌料鱈の漁獲豊富と成り、鯉漁獲も俄に能率を上げるに至り、事業は漸次好況に運びつつありと。[下線部は筆者による]³¹

さらに、第一次南洋漁場開拓を終え、衆議院議員当選後に原耕が執筆した『南洋の鯉漁業に就て』という小冊子のなかでもボルネオの活き餌について次のように言及している。

ボルネオに於ける餌料の少きことを語る者があるが、余の見るところでは是未だ調査探求の十分ならざるが爲めであつて、決して餌料なしとは思はれぬのである。思ふに親魚が遙か沖合を横行する時は、小魚は灣内深く避難するのである。此の浅き入江に於て小魚の密集せる結果として、其の食料たるプランクトンの濃度に影響するのである。されば之等の關係に就ては十分なる研究を必要とするのである余は常に思ふ、鱈あるがために鯉あり、鯉ある所必ず其處餌料なかるべからず、故に南洋に於ける鯉魚多きを認むる以上、餌料も亦豊富存在することを意味するのである。ボルネオに於ける餌料は何れにあるか研究の余地は十分ある。余の實驗に徴すれば南洋の餌料は蓋し無盡藏であり、従つて鯉魚も無盡藏である。故に鯉漁業は頗る有望の事業と認められるものである。³²

こうした原耕による記述もあることから、折田が当時大量の活き餌確保に成功していたとは考えられない。

これまで紹介した南洋群島、蘭領東印度、北ボルネオ、原耕による活き餌確保の状況をまとめたものが表2である。当時の南洋において、唯一、大量の活き餌確保に成功していたのが、原耕による第一次南洋漁場開拓事業であったと言える。

31 同上、82-84頁。

32 原耕『南洋の鯉漁業に就て』（発行所不明、発行年不明）、9-10頁。

表2 原耕による第一次南洋漁場開拓事業以前の南洋における活き餌確保状況

場所	事業者	事業開始(実施)年	活き餌確保
南洋群島 (トラック島)	玉城松栄	1919(大正8)年にトラック島へ。鯉漁は1925(大正14)年から開始。	大規模なものは行われず。
蘭領東印度 (ハルマヘラ)	江川俊治 水室組	1925(大正14)年12月 (1回限りのもの)	失敗
北ボルネオ (タワオ)	ボルネオ水産公司 (折田一二)	1926(大正15)年	現地漁民からの供給を受ける。小規模。
南洋群島 (パラオ) 蘭領東印度 (スラウェシュ島)	原耕	1927(昭和2)年6~8月	八田網で大量の餌料確保に成功

(出所) 筆者作成。

3 第一次南洋漁場開拓事業の影響

原は、第一次南洋漁場開拓事業で活き餌確保の道を拓き、大規模な鯉漁を行った。帰国後、原の南洋漁場開拓事業は全国的な注目を浴び、1927(昭和2)年12月13日には、大阪の社交クラブ清交社で講演を行い、1,200人もの聴衆が集まった³³。その後、12月19日には、大日本水産会の忘年会に招待されて、南洋漁業について1時間程度講演を行っている。この時に参加していたのは、農林省水産局長長瀬貞一、水産講習所(現在の東京海洋大学)所長の岡村金太郎、大日本水産会会長の牧朴真、そして伊谷以知二郎、下啓助といった水産界の著名人が参加していた³⁴。

さらに1928(昭和3)年2月に行われた衆議院選挙に当選し、原は衆議院議員となった。議員となった原は、政官財に対して南洋漁業の魅力を強力にアピールしていった。政官財に向けて原が行ったもののうち、特に重要なものは以下の点である。

第一に、衆議院本会議で南洋漁業についての演説を行ったことである。原は、第56回帝国議会衆議院に「遠洋漁業奨励法中改正法律案」を単独で提出し、1929(昭和4)年3月18日衆議院本会議で法案提出の趣旨弁明をする機会を得た³⁵。「衆議院議事速記録」に記録されている原耕の発言は約5,700字で、自身の南洋漁場開拓事業の成果、南洋漁業の必要性、政府による支援の重要性などを述べた³⁶。

第二に、当時の農林大臣山本悌二郎の肝煎りで、南洋漁業株式会社設立に動いたことである。1928(昭和3)年12月22日、山本農相が呼び掛けて、南洋漁業に関する会合が農林大臣官邸で開催され、政府からは山本農相、東武政務次官、砂田重政参与官、長瀬貞一水産局長らが参加し、財界からは、村上隆吉、池邊龍一、鈴木三郎助、堤清六、松江春次、

33 『鹿児島新聞』1927年12月28日3面。

34 「本会の忘年会—水産各方面の名士集り—原氏の南洋漁場談あり—」『水産界』第542号、1928年1月、102頁。この資料に関しては、山本ひろ氏からご教示いただいた。

35 ここでの経緯については、拙稿「南方漁場開拓者・原耕の帝国議会における議員活動をめぐって」、75-96頁を参照のこと。

36 「第56回帝国議会衆議院議事速記録」第35号、昭和4年3月19日、797-799頁。

植木憲吉らが参加している³⁷。さらに翌年3月3日に、原は山本農林大臣をはじめとする政官財の要人約100人を招待し、南洋漁業についての会合を持っている³⁸。このなかで特に注目したいのは、山本悌二郎農相主催の会合に松江春次や植木憲吉がいたことである。後に、松江は南洋群島最大の水産会社南興水産を創業し、植木はボルネオ水産の代表取締役役に就任した人物である³⁹。こうした人物が南洋漁業に着目する契機になったものと考えられる。

こうした原の政官財への働きかけは、一定程度成功していたと考えられる。1931（昭和6）年3月4日の第59回帝国議会貴族院請願委員会において、農林省の長瀬貞一水産局長が、議員からの南洋漁業に関する質問に次のように答弁している。いくつか事実誤認のものもあるが、南洋漁業に必要な餌魚、製氷設備などについて次のように言及している。

（前略）實際本式ノ大キイ奨励ハ致シテ居リマセヌガ、現在奨励イタシマシタ分ハ南洋ノアノ「ボルネオ」ノ「タワオ」デアリマスガ、此處ニ「ボルネオ」水産公司ト云フモノガ營業ヲヤツテ居リマス、是ガ取付キガ甚ダ困難ナ仕事デアリマシタノデニ奨励金ヲ僅カナガラ漁業奨励金トシテ與ヘマシタ、其以外ニハ昨年「セレベス」ノ附近ノ「ハルマヘラ」「アンボイナ」、アノ方面デ漁業ヲヤツタ人ガアリマス、此漁業ニ對シマシテモ僅カナガラ奨励金ヲ與ヘマシタ、デ實ハ左様ナ状態デアリマシテ次ニ御尋ネノ海外ノ日本人ノ漁業ノ状態ハ何レモ只今迄ノ所海外ニ根拠地ヲ置キマシテ、所謂海外根拠地漁業ト稱シテ宜イモノノミデアリマス、從ツテ拓務省ノ方デ是ハ取扱ツテ居ラレルノデアリマス、併シマア拓務省ノ方デモ漁業専門ニハヤツテ居ラレマセヌカラ、私ノ方程度ノコトシカ判ルマイト實ハ思ヒマス、私實ハ甚ダ乏シイ知識デ大體ヲ申上ゲテ見マスガ、此南洋方面ハ漁業モ殆ドマダ取付キ初メデアリマシテ年々常態ト致シマシテ何隻行ツテ居ルト云フコトガ實ハ決マラナイノデアリマス、ソレデ大體マア只今申上ゲマシタ「タワオ」デ「ボルネオ」水産公司ガ鮪ノ漁業ヲ營ンデ居リマスガ、是ハ彼ノ地ニ其製造ノ工場ヲ設ケマシテ、サウシテ獲レタ鮪ヲ直チニ節ニ致シマシテ、鮪節ニ致シテ半製品トシテ内地ヘ送ツテ居リマス、其數量等ハチョット此處ニ持ツテ居リマセヌデスガ、從來ハ實ハ此漁業ヲ營ミマスノニ大變苦シミマシタノハ餌料、餌デアリマス、餌料ガ極メテ獲リ難クカッタト云フヤウナ點デ大變困ツテ居リマシタ、所ガ御承知デモアリマセウケレドモアノ方面デ沖繩縣人ガ此餌料ヲ獲ル漁業ヲ營ンデ居リマスノデ、之ニ依頼イタシマシテドウヤラ餌料ヲ繫イデ居リマシタノデアリマス、昨今ニ至リマシテ段々サウ云フ漁法モ改良イタシマシテ餌ガ續クコトニナツテ參リマシタノデ、今日ニ於キマシテハ相當事業トシテヤツテ行ケルト云フダケノ確信ヲバ持チマシタ次第デアリマス、ソレカラー昨年鹿児島ノ方デ是ガ枕崎ノ漁師ヲ引連レマシテ凡ソ船ハ五艘デアッタト記憶イタシマスルガ、此「アンボイナ」ニ根拠地ヲ設ケマシテ、其處デ鯉漁業ヲ行ツタノデアリマス、其成績ハ丁度私共ノ白鳳丸ガ擧ゲマシタノト餘リ變ラナイデ、鯉ガ極メテ豊富デアリマシテ、十分ニ是ハ漁撈ノ

37 『鹿児島新聞』1928年12月27日3面。

38 『鹿児島新聞』1929年4月7日3面。

39 原耕はアンボンにおいて、ニューキチンという華人が所有する土地、建物、山林を借りて、大規模な鯉節製造工場を整備しようとしていた。原耕の遺族のもとには、ニューキチンから原耕宛の手紙が残されているが、その文中に松江春次が登場する。こうしたことから、松江が南洋群島での水産業に着手するにあたり、原耕の影響が大きかったことが推測できる。この手紙については、拙稿「原耕による南洋漁場開拓事業とその影響」を参照のこと。

目的ダケハ達シマシタ、唯非常ニ遺憾デアリマスノハ餌料、漁撈ト云フコトニ引續イテ起キマス要求ハ氷デアリマス、何分アア云フ暑イ所デアリマスカラ、氷ナクテハ折角漁撈シタモノヲ沿岸ニ急イデ持ッテ來ナケレバナラナイ、從ッテ今少シ漁獲ガ出來テモ途中デ止メル或ハ釣シタモノヲ土地ヘ持ッテ來テモ其土人ニ對シテニ東三文デ賣拂ッテヤル、或ハ呉レテシマウト言ッテヤウナコトデ此製造加工ト云フコトヲ緩クリヤッテ居ル閑ガゴザイマセヌ、從ッテ今日マデ兎ニ角官廳ノ方カラ大規模ナ調査ノ結果獎勵金ヲ與ヘナクテモ、自分ガ仕上ゲテヤルト云フ人ガ是マデ仕上ゲテ來タモノハ、次ギニ來タルベキ問題ハドウシテモ氷ノ問題ヲ解決シナケレバナラヌト思ヒマス、是ハ拓務省ノ方デモ其點ニ付キマシテハ餘程御心配ニナッテ居ルヤウデアリマス、其他本年度色々ニ出漁スルト云フ計畫ガアチラコチラデ話ガ湧イテ居リマス(後略)[下線部は筆者による]⁴⁰

第三に、当時の水産技師への影響である。農林省は新造した調査船白鳳丸を1927年12月から翌年3月までボルネオ、ジャワ、セレベスに派遣し、南洋漁業調査に乗り出した。この白鳳丸調査も原による働きかけによるものだったらしく、当時の『鹿児島新聞』では上述した1929年3月3日の会合とセットで報じられている⁴¹。そしてこの時の白鳳丸船長が、鹿児島大学水産学部初代学部長山本清内で、同調査には、後に南洋漁業について多くの論考を執筆する下田圭一も参加していた。白鳳丸の調査は、当時の水産雑誌『水産』、『水政』などでも取りあげられ、南洋漁業への注目が高まる契機にもなった⁴²。こうした水産技師らによる論文発表は、原が発表する論文とは異なった影響を与えたはずである。

第四に、水産会社の蘭領東印度進出への影響である。原の第一次南洋漁業開拓事業に水先案内人として参加した中田佐太郎は、1929(昭和4)年7月に日蘭漁業株式会社を設立し、スラウェシュ島のケマ近郊のピトゥンを根拠地として鯉漁業を開始した。外務省外交史料館には、この時日蘭漁業株式会社が提出した「漁業奨励金下附願」が保管されている。添付書類には八田網を用いて生き餌を獲ることが明記され、「八田網ハ海底敷網ニ適スル場所ニテ深サ適當ノ餌漁業ニ碇ヲ以テ漁舟四艘ニヨリ四方張開キ敷網トナシトシテ夜間燈火ヲ以テ餌魚族ヲ誘導捕獲ス⁴³」との説明もなされている。中田のピトゥン進出には、原の影響が大きいことは言うまでもない。この日蘭漁業の進出に刺激されて、スラウェシュ島メナドで追込網漁業(鮮魚供給型漁業)を行っていた金城組が、鯉漁業へと転換を行っている(金城組は餌を追込網で採捕していた)⁴⁴。

第五に、南洋群島の鯉漁に進出するきっかけを作ったことである。沖縄の漁民や、後に南洋群島最大の水産会社の専務となる焼津の庵原市蔵などが南洋群島に進出する契機となったのが、原耕の第一次南洋漁業開拓事業であったことは前節で紹介したとおりである。

40 「第五十九回帝國議會貴族院請願委員第一分科会(大蔵省、農林省、商工省)議事速記録第六号」昭和6年3月4日、3-4頁。

41 『鹿児島新聞』1929年4月7日3面。

42 北川令三「南航日誌ボルネオ島の西の海」『水産』、18巻第3号、1930年3月、27-29頁。北川は白鳳丸事務局長である。また、国立水産試験場技師による高山伊太郎「多事多難であった本年の漁業界」『水産』、第18巻第12号、1930年12月、18-21頁でも白鳳丸による南洋漁場調査のことが言及されている。下田圭一「英領「ボルネオ」及蘭領印度の海面に於ける鯉魚漁業並に新嘉坡「バタビヤ」英領「ボルネオ」の邦人漁業」『水政』、第7輯、1930年4月、4-29頁。

43 JACAR, Ref.B09042211700, 本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係(印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第一巻(B-E-4-9-0-7-7, 001)(外務省外交史料館)。

44 片岡, 前掲書, 188頁。

原耕の第一次南洋漁場開拓事業が、当時の南洋漁業についての広範囲な影響を及ぼすことになったのは、原が衆議院議員だったことが大きい。衆議院議員という肩書きを活かして政官財、そして全国の水産関係者に南洋漁業の重要性をアピールしたのであった⁴⁵。その影響力は、当時の南洋漁業に従事していた他の人物と比較した場合、格段に大きかったと言えよう。

おわりに

本稿では戦前期南洋漁業のうち鯉漁の活き餌確保に注目して、1927（昭和2）年に行われた原耕の第一次南洋漁場開拓事業がどのようなものだったのかについて考察を加えた。原が漁場開拓を行った時期、日本では餌魚漁と鯉漁の分業体制ができていた。鯉漁にはイワシなどの活き餌が必須で、大規模な鯉漁を行うためには、まず大量の活き餌を確保しなければならない。その一方で、当時の南洋漁業ではこうした分業体制は構築されておらず、南洋で鯉漁を行おうとする事業者は、鯉漁を行う以前に自ら活き餌を確保しなければならなかった。本稿で焦点をあてたように、活き餌を大量に確保できていたかどうかは、その事業者が大規模鯉漁を行うことができていたかどうかの重要な評価基準の一つとなる。

活き餌確保に焦点をあてて原耕の第一次南洋漁場開拓事業を考察した場合、原の事業は次のような意味をもっていたと考えることが可能であろう。これは、「はじめに」で提示した3つの問題に対する結論でもある。

第一に、戦前期の南洋鯉漁において、最初に大量の活き餌確保に道を拓いたことである。第一次南洋漁場開拓事業において、当初は餌魚確保に失敗するも、日本から弟捨思に運ばせてきた八田網によって、活き餌を獲ることに成功した。川上善九郎によると、南洋群島においては1934（昭和9）年頃まで八田網による餌魚漁が行われ、蘭領東印度（現在のインドネシア）のスラウェシュ島ではその後も長く八田網が使用されていた。

第二に、原耕の第一次南洋漁業開拓事業が、南洋における大規模鯉漁の最初の成功例であったことである。大量の活き餌なくして、大規模鯉漁を行うことはできない。当時の報告書などを見ていくと、南洋群島、蘭領東印度、英領北ボルネオで大量の餌魚確保に成功していた事業者は確認できない。こうした活き餌確保の状況を考慮にいと、原が第一次南洋漁場開拓事業で行った以上の規模で、鯉漁が行われていたとは考えられない。

第三に、原の第一次南洋漁場開拓事業における成功が、日本人漁業者の南洋進出をもたらすと同時に、すでに南洋に拠点を置いていた事業者の事業規模拡大を後押ししたことである。第一次南洋漁場開拓事業後、原は衆議院議員に当選し、当時の政官財に対して南洋漁業の重要性をアピールすると同時に、日本全国の漁師に対しても南洋行きを訴えかけた。原の第一次南洋漁場開拓事業に参加した中田佐太郎がスラウェシュ島ピトゥンに日蘭漁業株式会社を設立するなど、具体的な動きにも直結していたことにも言及した。こうした活動の中で、後に南洋漁業で重要な役割を果たした松江春次、植木憲吉らとの接触があったことも紹介した。

45 原は、全国の漁師や一般の人々に向けても南洋漁業の重要性を説いている。1928（昭和3）年6月に、社団法人日本放送協会（現在のNHKの前身）熊本放送局が開局し、九州で初めてのラジオ放送が開始された。原は、8月13日にラジオを通じて南洋漁業の有望性を講演している。そしてその講演をもとに、原耕『南洋之鯉漁業に就て』（発行所不明、発行年不明）、原耕『南洋之鯉漁業（其貳）』（発行所不明、発行年不明）という二冊の小冊子を発行している。また、全国の漁師向けに、『敢えて漁友諸君に訴ふ』という小冊子を発行し、南洋漁業の重要性を主張した。この『敢えて漁友諸君に訴ふ』については筆者未見であるが、岸良、前掲書および、西村新左衛門、松下兼利編『西南方村郷土史』（西南方村教育会、1941年）に一部が転載されている。

こうした点から考えて、戦前期南洋漁業が注目を浴び、さらに実際に南洋への進出が行われていく過程において、原耕の第一次南洋漁場開拓事業が極めて重要な役割を果たしたと結論づけることが可能であろう。

付記：本稿は、2013年第7回水産史研究会（於：神奈川大学）での報告をまとめたものである。同研究会では、参加者から貴重なコメントを頂戴した。記して感謝したい。